

ダイワ・アジア・ バイイングパワー・ファンド

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2019年3月12日)

(作成対象期間 2018年9月13日～2019年3月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジアの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	約9年11カ月間（2010年3月31日～2020年3月12日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. アジア（日本を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. アジアの企業のDR（預託証券）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2017年 3 月13日)	12,030	350	5.9	14,047	12.6	95.7	—	953
15期末(2017年 9 月12日)	13,105	300	11.4	15,963	13.6	95.3	—	952
16期末(2018年 3 月12日)	14,061	350	10.0	17,127	7.3	94.5	—	943
17期末(2018年 9 月12日)	11,084	0	△ 21.2	15,376	△ 10.2	92.3	—	715
18期末(2019年 3 月12日)	11,681	200	7.2	15,769	2.6	97.9	—	684

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：11,084円

期 末：11,681円（分配金200円）

騰落率：7.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦への懸念後退や米国の追加利上げ観測の後退などを背景にアジア株式市況が上昇したことで、またインドネシア・ルピアやインド・ルピーなどを中心にアジア諸国の通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C Asia 指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年 9 月12日	円 11,084	% —	15,376	% —	% 92.3	% —
9 月末	11,510	3.8	16,265	5.8	96.3	—
10月末	10,185	△ 8.1	14,122	△ 8.2	90.4	—
11月末	11,021	△ 0.6	15,202	△ 1.1	95.0	—
12月末	10,446	△ 5.8	14,291	△ 7.1	95.7	—
2019年 1 月末	11,034	△ 0.5	15,071	△ 2.0	94.3	—
2 月末	11,793	6.4	15,933	3.6	96.9	—
(期末)2019年 3 月12日	11,881	7.2	15,769	2.6	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 13 ~ 2019. 3. 12)

■アジア株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

当作成期首より、新興国通貨安への懸念が後退したことなどから、アジア株式市況は堅調に推移しました。しかし2018年10月に入ると、米国の長期金利の上昇や世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に、下落に転じました。その後は、米国の利上げペースの鈍化観測や米中貿易摩擦への懸念後退などが支援材料となった一方で、世界景気の減速懸念が悪材料となり、一進一退の展開が続きました。2019年に入ってから、米中両国政府による次官級貿易協議の開催が伝わり貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の追加利上げ観測が後退したことなどから、上昇に転じました。

■為替相場

円に対してアジア諸国の通貨はおおむね上昇しました。

当作成期首より、新興国通貨安への懸念が後退し、市場のリスク回避姿勢が和らぐ中で円安傾向となりました。2018年10月に入ると、株価が下落して市場のリスク回避姿勢が強まる場面で円高傾向となりましたが、米中貿易摩擦の進展期待が高まったことなどを背景に、11月よりインドネシア・ルピアやインド・ルピーを中心にアジア通貨高が進みました。12月以降は、米国や中国を中心に景気減速懸念が台頭したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり円高アジア通貨安が進んだものの、米中貿易協議の進展を背景に、2019年1月以降は再び円安アジア通貨高となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行います。国別では、米中貿易摩擦への懸念から株価が大きく下落し割安感が強まった中国、総選挙を前に景気支援策が期待されるタイに注目しています。また、好調なマクロ経済を背景にベトナムにも注目しています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 13 ~ 2019. 3. 12)

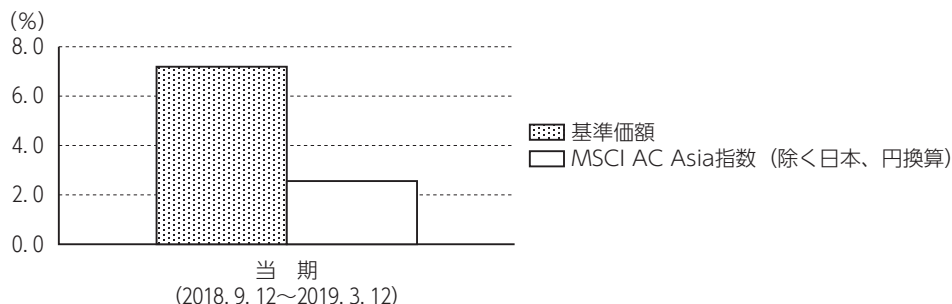
アジアの購買力拡大の恩恵を受ける企業を精査・選別してポートフォリオを構築しました。

国別では、中間所得層の拡大に伴い教育分野への堅調な需要が期待されたことなどから教育関連銘柄を中心に中国の組入比率を高位としました。セクターでは、消費の高度化を背景に好調な業績が見込まれた自動車関連銘柄、インターネット関連銘柄、教育関連銘柄などを中心に、一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、アジア各国の消費者購買力の拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を中心に投資しております。参考指数はアジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月13日 ～2019年3月12日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.68
当期の収益	(円)	23
当期の収益以外	(円)	177
翌期繰越分配対象額	(円)	3,843

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 22.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	555.56
(d) 分配準備積立金	✓ 3,464.47
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,043.04
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,843.04

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドでは、アジア新興国の購買力拡大の恩恵を受けると判断される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。アジア新興国の個人消費動向や人口動態等を考慮し、消費者向けの製品およびサービスに関連する企業の中から、アジア新興国における事業実績、競争力、成長性、経営戦略等を分析し、業種および国・地域の分散、株価バリュエーション等を考慮してポートフォリオを構築・調整していきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 13～2019. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	99円	0. 900%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 017円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0. 428)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0. 428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	54	0. 489	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(54)	(0. 489)	
有価証券取引税	19	0. 169	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(19)	(0. 169)	
そ の 他 費 用	29	0. 261	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(38)	(0. 348)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(△10)	(△0. 089)	インドキャピタルゲイン税還付金、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	200	1. 819	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年9月13日から2019年3月12日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株 11.8 — (	千円 51,380 — (	千株 11.8 — (	千円 48,949 — (
外 国	アメリカ	百株 170.2 — (	千アメリカ・ドル 774 — (	百株 75.5 — (	千アメリカ・ドル 537 — (
	香港	百株 9,014 — (	千香港・ドル 9,150 — (	百株 11,717 — (	千香港・ドル 12,328 — (
	シンガポール	百株 1,669 — (	千シンガポール・ドル 116 — (	百株 — — (	千シンガポール・ドル — — (
	フィリピン	百株 8,122 — (	千フィリピン・ペソ 23,103 — (	百株 8,250.9 — (	千フィリピン・ペソ 17,721 — (
	インド	百株 1,278.5 123.95 (	千インド・ルピー 54,930 — (	百株 3,000.3 — (	千インド・ルピー 83,589 — (
	インドネシア	百株 52,197 — (	千インドネシア・ルピア 11,061,056 — (	百株 37,907 — (	千インドネシア・ルピア 10,343,215 — (
	韓国	百株 — — (	千韓国・ウォン — — (	百株 0.65 — (	千韓国・ウォン 73,298 — (
	中国	百株 87 — (	千オフショア・人民元 368 — (	百株 — — (	千オフショア・人民元 — — (
国	マレーシア	百株 60 — (	千マレーシア・リンギット 230 — (	百株 60 — (	千マレーシア・リンギット 222 — (
	タイ	百株 3,101 — (	千タイ・バーツ 18,982 — (	百株 7,573 — (	千タイ・バーツ 23,955 — (
	ベトナム	百株 886 — (	千ベトナム・ドン 7,740,597 — (	百株 1,393 — (	千ベトナム・ドン 5,965,847 — (

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2018年9月13日から2019年3月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,273,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	639,576千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年9月13日から2019年3月12日まで)

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TAL EDUCATION GROUP-ADR (ケイマン諸島)	10.3	33,209	3,224	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)	81	57,910	714
CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	110.3	27,400	248	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	3.9	31,387	8,048
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	3.55	24,336	6,855	ROBINSON PCL-FOREIGN (タイ)	121.5	27,701	227
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT (ケイマン諸島)	109	23,651	216	CHINA RESOURCES BEER HOLDING (香港)	64	26,858	419
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	1.27	22,699	17,873	VIETNAM ENGINE & AGRICULTURA (ベトナム)	131.2	25,226	192
DABUR INDIA LTD (インド)	27.5	18,813	684	SOMBOON ADV TECH -FOREIGN (タイ)	338.8	20,450	60
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)	26	18,647	717	JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD (インド)	179.465	19,744	110
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	1.55	17,144	11,061	GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD (インド)	17.6	19,085	1,084
JOLLIBEE FOODS CORP (フィリピン)	28.1	17,052	606	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	318.9	18,338	57
ROBINSON PCL-FOREIGN (タイ)	67.6	16,674	246	UDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	28.2	18,107	642

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月13日から2019年3月12日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	615	14	2.4	657	6	0.9
為替予約	452	—	—	539	—	—
コール・ローン	551	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2018年9月13日から2019年3月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,308千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28千円
(B) / (A)	0.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券
です。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
電気機器 (100.0%)				
ソニー		1.4	—	—
小糸製作所		—	1.4	8,750
合 計	株 数、 金 額	千株	千株	千円
		1.4	1.4	8,750
銘柄数<比率>		1 銘柄	1 銘柄	<1.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘 柄		期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
AUTOHOME INC-ADR		6	—	—	—	コミュニケーション・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		50	46.5	378	42,208	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		16	19.2	346	38,611	一般消費財・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR		—	82	295	32,960	一般消費財・サービス
JD. COM INC-ADR		—	19	52	5,849	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計		株 数、 金 額	72	166.7	1,073	119,630
		銘 柄 数 < 比 率 >	3 銘柄	4 銘柄		<17.5%>
		百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)						
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		640	90	463	6,575	一般消費財・サービス
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT		840	1,860	2,589	36,765	一般消費財・サービス
CHINA RESOURCES BEER HOLDING		640	—	—	—	生活必需品
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		1,760	2,395	1,269	18,024	一般消費財・サービス
DALI FOODS GROUP CO LTD		680	—	—	—	生活必需品
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		—	200	468	6,645	一般消費財・サービス
MINSHENG EDUCATION GROUP CO		6,280	5,560	1,045	14,842	一般消費財・サービス
HAICHANG OCEAN PARK HOLDINGS		2,130	—	—	—	一般消費財・サービス
NISSIN FOODS CO LTD		2,430	1,960	787	11,188	生活必需品
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN		1,370	2,010	2,600	36,933	一般消費財・サービス
JNBY DESIGN LTD		—	480	724	10,292	一般消費財・サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		260	197	2,036	28,925	一般消費財・サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO		1,150	680	1,696	24,091	生活必需品
LI NING CO LTD		1,310	1,355	1,571	22,319	一般消費財・サービス
香 港 ド ル 通 貨 計		株 数、 金 額	19,490	16,787	15,253	216,604
		銘 柄 数 < 比 率 >	12 銘柄	11 銘柄		<31.7%>
		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
(シンガポール)						
THAI BEVERAGE PCL		—	1,669	133	10,968	生活必需品
シンガポール・ドル通貨計		株 数、 金 額	—	1,669	133	10,968
		銘 柄 数 < 比 率 >	—	1 銘柄		<1.6%>
		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
(フィリピン)						
SM PRIME HOLDINGS INC		—	823	3,127	6,661	不動産
JOLLIBEE FOODS CORP		—	121	3,763	8,015	一般消費財・サービス
WILCON DEPOT INC		4,667	4,310	6,585	14,027	一般消費財・サービス
MACROASIA CORPORATION		2,395.9	1,680	3,276	6,977	資本財・サービス
フィリピン・ペソ通貨計		株 数、 金 額	7,062.9	6,934	16,752	35,682
		銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	4 銘柄		<5.2%>

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

銘		柄	期 首	当	期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インド)			百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ESCORTS LTD			67	—	—	—	資本財・サービス
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD			1, 278. 65	—	—	—	一般消費財・サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD			30. 2	37. 7	26, 698	42, 985	一般消費財・サービス
NESTLE INDIA LTD			4. 5	4. 5	4, 631	7, 457	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD			118. 9	96. 9	16, 617	26, 754	生活必需品
BRITANNIA INDUSTRIES LTD			16. 2	28. 4	8, 898	14, 327	生活必需品
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD			96	—	—	—	生活必需品
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD			267. 5	—	—	—	一般消費財・サービス
JUBILANT FOODWORKS LTD			50	—	—	—	一般消費財・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA LTD			111. 4	—	—	—	一般消費財・サービス
DABUR INDIA LTD			—	275	12, 163	19, 582	生活必需品
インド・ルピー通貨計		株 数、 金 額	2, 040. 35	442. 5	69, 010	111, 107	
		銘 柄 数 < 比 率 >	10 銘柄	5 銘柄		<16. 2%>	
(インドネシア)			百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT			3, 623	2, 895	2, 077, 162	16, 201	一般消費財・サービス
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT			8, 919	3, 162	682, 992	5, 327	生活必需品
ACE HARDWARE INDONESIA			—	9, 099	1, 601, 424	12, 491	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK			—	8, 207	1, 407, 500	10, 978	一般消費財・サービス
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T			—	598	615, 940	4, 804	生活必需品
MITRA ADIPERKASA TBK PT			12, 176	15, 358	1, 620, 269	12, 638	一般消費財・サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT			—	6, 000	741, 000	5, 779	生活必需品
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT			6, 311	—	—	—	情報技術
インドネシア・ルピア通貨計		株 数、 金 額	31, 029	45, 319	8, 746, 288	68, 221	
		銘 柄 数 < 比 率 >	4 銘柄	7 銘柄		<10. 0%>	
(韓国)			百株	百株	千韓国ウォン	千円	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE			0. 65	—	—	—	生活必需品
韓 国 ウ ォ ン 通 貨 計		株 数、 金 額	0. 65	—	—	—	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	—		<—>	
(中国)			百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
MIDEA GROUP CO LTD-A			—	87	405	6, 714	一般消費財・サービス
オフショア・人民元通貨計		株 数、 金 額	—	87	405	6, 714	
		銘 柄 数 < 比 率 >	—	1 銘柄		<1. 0%>	

銘 柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(タイ)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN		—	438	1,992	7,015	一般消費財・サービス
COM7 PCL-F		1,792	—	—	—	一般消費財・サービス
ROBINSON PCL-FOREIGN		539	—	—	—	一般消費財・サービス
CP ALL PCL-FOREIGN		329	888	6,859	24,146	生活必需品
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR		—	250	1,693	5,962	資本財・サービス
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN		3,388	—	—	—	一般消費財・サービス
タイ・パーツ通貨計	株 数、金 額	6,048	1,576	10,546	37,123	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4 銘柄	3 銘柄		<5.4%>	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC		390	495	4,331,250	20,790	その他
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURA		1,185	213	1,039,440	4,989	その他
VIETTEL POST JSC		—	215	4,104,350	19,700	その他
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		—	145	1,995,200	9,576	生活必需品
ベトナム・ドン通貨計	株 数、金 額	1,575	1,068	11,470,240	55,057	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	4 銘柄		<8.0%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	67,317.9	74,049.2	—	661,109	
	銘 柄 数 < 比 率 >	38 銘柄	40 銘柄		<96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月12日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株式	669,859	95.4
コール・ローン等、その他	32,625	4.6
投資信託財産総額	702,485	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.47円、1香港・ドル＝14.20円、1シンガポール・ドル＝82.15円、1台湾・ドル＝3.61円、1フィリピン・ペソ＝2.13円、1インド・ルピー＝1.61円、100インドネシア・ルピア＝0.78円、100韓国・ウォン＝9.88円、1オフショア・人民元＝16.57円、1マレーシア・リンギット＝27.31円、1タイ・パーツ＝3.52円、100ベトナム・ドン＝0.48円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（678,494千円）の投資信託財産総額（702,485千円）に対する比率は、96.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	712,555,093円
コール・ローン等	32,375,162
株式（評価額）	669,859,443
未収入金	10,069,800
未収配当金	250,688
(B) 負債	28,316,578
未払金	10,140,000
未払収益分配金	11,715,479
未払解約金	350,130
未払信託報酬	6,092,922
その他未払費用	18,047
(C) 純資産総額（A－B）	684,238,515
元本	585,773,950
次期繰越損益金	98,464,565
(D) 受益権総口数	585,773,950口
1万口当り基準価額（C／D）	11,681円

* 期首における元本額は645,285,005円、当作成期間中における追加設定元本額は428,047円、同解約元本額は59,939,102円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,681円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月13日 至 2019年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,574,195円
受取配当金	1,544,386
受取利息	31,584
支払利息	△ 1,775
(B) 有価証券売買損益	52,926,761
売買益	112,803,427
売買損	△ 59,876,666
(C) 信託報酬等	△ 7,855,037
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	46,645,919
(E) 前期繰越損益金	30,990,346
(F) 追加信託差損益金	32,543,779
（配当等相当額）	（ 25,562,708）
（売買損益相当額）	（ 6,981,071）
(G) 合計（D＋E＋F）	110,180,044
(H) 収益分配金	△ 11,715,479
次期繰越損益金（G＋H）	98,464,565
追加信託差損益金	32,543,779
（配当等相当額）	（ 25,562,708）
（売買損益相当額）	（ 6,981,071）
分配準備積立金	192,571,709
繰越損益金	△ 126,650,923

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,347,184円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	32,543,779
(d) 分配準備積立金	202,940,004
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	236,830,967
(f) 分配金	11,715,479
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	225,115,488
(h) 受益権総口数	585,773,950口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。